

平成17年3月期

個別財務諸表の概要



平成17年5月20日

会社名 リバーエレテック株式会社

上場取引所

JASDAQ

コード番号

本社所在都道府県

山梨県

(URL <http://www.river-ele.co.jp>)

代表者

役職名

代表取締役社長

氏名

若尾富士男

問い合わせ先

責任者役職名

常務取締役総務本部長

氏名

浅川 信

TEL (0551) 22-1211

決算取締役会開催日

平成17年5月20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日

平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 平成17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	6,983	(10.6)	560	(78.7)	623	(74.1)
16年3月期	6,316	(△7.2)	313	(△43.3)	358	(△49.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
17年3月期	366	(97.7)	50	35	—	6.2	7.7	8.9
16年3月期	185	(△52.1)	27	12	—	3.6	4.6	5.7

(注) ①期中平均株式数

17年3月期

6,937,188株

16年3月期

6,192,652株

②会計処理の方法の変更

無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	18	00	—	—	134	36.8	2.0
16年3月期	15	00	—	—	92	50.1	1.8

(注) 17年3月期期末配当金の内訳は、普通配当15.00円、JASDAQ上場記念配当3.00円であります。

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
17年3月期	8,824		6,675		75.7	888	65
16年3月期	7,439		5,211		70.1	838	76

(注) ①期末発行済株式数

17年3月期

7,492,652株

16年3月期

6,192,652株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	3,380	193	116	—	—	—	—
通期	7,084	628	368	—	—	15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 49円22銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6．個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成16年 3 月31日)			当事業年度 (平成17年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※ 3		541, 237	46. 1		1, 431, 296		890, 058
2. 受取手形		339, 582	296, 824		△42, 758			
3. 売掛金		1, 919, 321	1, 935, 509		16, 188			
4. 製品		34, 143	46, 627		12, 484			
5. 原材料		1, 034	—		△1, 034			
6. 仕掛品		3, 899	—		△3, 899			
7. 貯蔵品		508	311		△196			
8. 前払費用		1, 731	13, 888		12, 157			
9. 繰延税金資産		21, 254	45, 577		24, 323			
10. 未収入金		499, 362	536, 504		37, 140			
11. 未収還付法人税等		67, 447	—		△67, 447			
12. その他		5, 559	7, 639		2, 080			
貸倒引当金		△2, 600	△2, 700	△100				
流動資産合計		3, 432, 482		4, 311, 479	48. 9	878, 997		
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※ 1			42. 5				
(1) 建物		548, 456	548, 456					
減価償却累計額		189, 412	207, 993		340, 462	△18, 581		
(2) 構築物		30, 147	30, 397					
減価償却累計額		18, 923	20, 202		10, 195	△1, 028		
(3) 機械及び装置		7, 193, 227	7, 845, 461					
減価償却累計額		4, 793, 861	5, 198, 012		2, 647, 449	248, 032		
(4) 車両運搬具		10, 127	10, 127					
減価償却累計額		4, 025	5, 965		4, 161	△1, 939		
(5) 工具、器具及び備品		521, 589	513, 659					
減価償却累計額		428, 687	432, 498		81, 160	△11, 740		
(6) 土地			41, 269		41, 269	—		
(7) 建設仮勘定		249, 465	582, 138	332, 672				
有形固定資産合計		3, 159, 423		3, 706, 837	42. 0	547, 414		

		前事業年度 (平成16年 3 月31日)			当事業年度 (平成17年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			8,464			6,255		△2,209
(2) 電話加入権			4,618			4,690		△72
無形固定資産合計			13,082	0.2		10,945	0.1	△2,137
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			226,404			167,303		△59,101
(2) 関係会社株式			469,433			469,433		—
(3) 出資金			10			10		—
(4) 従業員長期貸付金			7,360			—		△7,360
(5) 長期前払費用			2,882			2,597		△284
(6) 保険積立金			125,672			142,365		16,693
(7) その他			2,787			2,632		△155
投資その他の資産合計			834,550	11.2		784,342	8.9	△50,208
固定資産合計			4,007,056	53.9		4,502,126	51.0	495,070
Ⅲ 繰延資産								
1. 新株発行費			—			10,483		10,483
繰延資産合計			—			10,483	0.1	10,483
資産合計			7,439,538	100.0		8,824,089	100.0	1,384,550
(負債の部)								
Ⅰ 流動負債								
1. 支払手形			51,949			21,558		△30,390
2. 買掛金	※3		126,655			19,198		△107,456
3. 1年以内に償還予定 の社債	※1		20,000			20,000		—
4. 短期借入金	※1		400,000			400,000		—
5. 1年以内に返済予定 の長期借入金	※1		264,596			374,596		110,000
6. 未払金			72,985			98,338		25,353
7. 未払費用			73,717			73,527		△190
8. 未払法人税等			—			239,550		239,550
9. 前受金			1,800			10		△1,790
10. 預り金			16,041			15,998		△43
11. 賞与引当金			53,036			55,407		2,371
12. 設備関係支払手形			218,423			305,233		86,809
流動負債合計			1,299,204	17.4		1,623,418	18.4	324,214

		前事業年度 (平成16年 3 月31日)			当事業年度 (平成17年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債	※ 1							
1. 社債			70, 000			50, 000		△20, 000
2. 長期借入金			692, 830			318, 234		△374, 596
3. 繰延税金負債			49, 971			36, 033		△13, 937
4. 退職給付引当金			15, 347			7, 675		△7, 672
5. 役員退職慰労引当金			100, 450			112, 800		12, 350
固定負債合計			928, 599	12. 5		524, 743	5. 9	△403, 856
負債合計		2, 227, 804	29. 9		2, 148, 162	24. 3	△79, 641	
(資本の部)								
I 資本金	※ 2		572, 620	7. 7		1, 070, 520	12. 1	497, 900
II 資本剰余金								
資本準備金		233, 710		957, 810				
資本剰余金合計			233, 710	3. 1		957, 810	10. 9	724, 100
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		100, 000		100, 000				
2. 任意積立金								
(1) 収用等圧縮積立金		54, 947		44, 474				
(2) 特別償却積立金		116, 829		87, 919				
(3) 別途積立金		3, 500, 000		3, 500, 000				
3. 当期末処分利益	592, 272		888, 019					
利益剰余金合計		4, 364, 049	58. 7		4, 620, 414	52. 4	256, 364	
IV その他有価証券評価差額金		41, 354	0. 6		27, 182	0. 3	△14, 172	
資本合計		5, 211, 734	70. 1		6, 675, 926	75. 7	1, 464, 192	
負債・資本合計		7, 439, 538	100. 0		8, 824, 089	100. 0	1, 384, 550	

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		増減 (千円)
I 売上高			6,316,962	100.0		6,983,528	666,566
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		31,569			34,143		
2. 当期製品製造原価	※1, 2	4,801,052			5,189,998		
合計		4,832,621			5,224,141		
3. 製品期末たな卸高		34,143	4,798,478	76.0	46,627	5,177,513	379,035
売上総利益			1,518,483	24.0		1,806,014	287,530
III 販売費及び一般管理費	※1, 3		1,204,607	19.0		1,245,031	40,423
営業利益			313,876	5.0		560,983	247,107
IV 営業外収益							
1. 受取利息		195			213		
2. 受取配当金	※2	91,604			83,636		
3. 原材料売却益		2,957			1,668		
4. その他		7,089	101,846	1.6	10,581	96,100	△5,745
V 営業外費用							
1. 支払利息		15,186			11,501		
2. 社債利息		2,612			309		
3. 新株発行費償却		—			5,241		
4. 為替差損		30,191			15,715		
5. その他		9,394	57,384	0.9	500	33,268	△24,116
経常利益			358,338	5.7		623,816	265,477
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—	—		26,986	26,986	26,986
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	33,671	33,671	0.5	27,570	27,570	△6,100
税引前当期純利益			324,666	5.2		623,231	298,564
法人税、住民税及び 事業税		108,465			285,228		
法人税等調整額		30,651	139,116	2.3	△28,852	256,376	117,259
当期純利益			185,549	2.9		366,854	181,304
前期繰越利益			406,722			521,164	
当期末処分利益			592,272			888,019	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費	※ 1	722,243	15.0	421,319	8.1	△300,923
II 労務費		67,982	1.4	72,088	1.4	4,105
III 経費		4,014,725	83.6	4,692,690	90.5	677,964
当期総製造費用		4,804,951	100.0	5,186,098	100.0	381,146
期首仕掛品たな卸高		—		3,899		
期末仕掛品たな卸高		3,899		—		
当期製品製造原価		4,801,052		5,189,998		

原価計算の方法

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価に
基づく組別総合原価計算を採用
しております。

同左

(注) ※ 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費	3,352,722千円	4,040,488千円
減価償却費	591,914	582,639

(3) 利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年 6 月24日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成17年 6 月29日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益			592,272		888,019	295,746
II 任意積立金取崩額						
1. 収用等圧縮積立金取崩額		10,472		8,288		
2. 特別償却積立金取崩額		28,909	39,382	24,873	33,161	△6,221
合計			631,654		921,181	289,526
III 利益処分額						
1. 配当金		92,889		134,867		
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		17,600 (3,700)		17,600 (3,600)		
3. 任意積立金						
(1) 特別償却積立金		—		1,176		
(2) 別途積立金		—	110,489	500,000	653,644	543,155
IV 次期繰越利益			521,164		267,537	△253,627

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） ② 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 総平均法による低価法 (2) 原材料 先入先出法による低価法 (3) 仕掛品 総平均法による原価法	(1) 製品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 34～50年 機械及び装置 10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として計上しております。 (2) _____	(1) _____ (2) 新株発行費 3年で均等償却しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする方法）により、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	① 消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	建物 253,852千円		建物 246,842千円
	土地 31,893		土地 31,893
	計 285,746		計 278,735
	担保付債務		担保付債務
	短期借入金 300,000千円		短期借入金 300,000千円
	1年以内に返済予定の		1年以内に返済予定の
	長期借入金 224,600		長期借入金 234,600
	長期借入金 284,150		長期借入金 209,150
	計 808,750		計 743,750
※2	授権株式数及び発行済株式総数	※2	授権株式数及び発行済株式総数
	授権株式数 普通株式 21,600,000株		授権株式数 普通株式 21,600,000株
	発行済株式総数 普通株式 6,192,652株		発行済株式総数 普通株式 7,492,652株
※3	関係会社に対する主な資産・負債	※3	関係会社に対する主な資産・負債
	区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。		区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。
	流動資産		流動資産
	売掛金 116,933千円		売掛金 116,915千円
	未収入金 477,350千円		未収入金 519,637千円
4	偶発債務	4	偶発債務
	次のとおり関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。		次のとおり関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。
	青森リバーテクノ株式会社 139,716千円		青森リバーテクノ株式会社 95,700千円
5	輸出手形(信用状なし)割引高	5	輸出手形(信用状なし)割引高
			222,162千円
6	配当制限	6	配当制限
	商法施行規則第124条第1項第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は41,354千円であります。		商法施行規則第124条第1項第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は27,182千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																																																										
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、117,259千円であります。 ※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>外注加工費</td><td>3,363,493千円</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>89,751</td></tr> </table> ※3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は25%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>134,360千円</td></tr> <tr> <td>給与手当等</td><td>425,220</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>32,125</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>10,771</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>32,200</td></tr> <tr> <td>保険料</td><td>13,307</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>31,470</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>117,259</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>60,505</td></tr> </table> ※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械及び装置</td><td>33,163千円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>272</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>235</td></tr> <tr> <td>計</td><td>33,671</td></tr> </table>	外注加工費	3,363,493千円	受取配当金	89,751	役員報酬	134,360千円	給与手当等	425,220	賞与引当金繰入額	32,125	退職給付費用	10,771	役員退職慰労引当金繰入額	32,200	保険料	13,307	減価償却費	31,470	研究開発費	117,259	支払手数料	60,505	機械及び装置	33,163千円	車両運搬具	272	工具、器具及び備品	235	計	33,671	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、121,092千円であります。 ※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>外注加工費</td><td>4,044,710千円</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>81,471</td></tr> </table> ※3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は25%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>142,560千円</td></tr> <tr> <td>給与手当等</td><td>442,691</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>33,194</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>15,685</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,350</td></tr> <tr> <td>保険料</td><td>9,510</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>26,586</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>121,092</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>75,318</td></tr> </table> ※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械及び装置</td><td>23,702千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>3,867</td></tr> <tr> <td>計</td><td>27,570</td></tr> </table>	外注加工費	4,044,710千円	受取配当金	81,471	役員報酬	142,560千円	給与手当等	442,691	賞与引当金繰入額	33,194	退職給付費用	15,685	役員退職慰労引当金繰入額	12,350	保険料	9,510	減価償却費	26,586	研究開発費	121,092	支払手数料	75,318	機械及び装置	23,702千円	工具、器具及び備品	3,867	計	27,570
外注加工費	3,363,493千円																																																										
受取配当金	89,751																																																										
役員報酬	134,360千円																																																										
給与手当等	425,220																																																										
賞与引当金繰入額	32,125																																																										
退職給付費用	10,771																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	32,200																																																										
保険料	13,307																																																										
減価償却費	31,470																																																										
研究開発費	117,259																																																										
支払手数料	60,505																																																										
機械及び装置	33,163千円																																																										
車両運搬具	272																																																										
工具、器具及び備品	235																																																										
計	33,671																																																										
外注加工費	4,044,710千円																																																										
受取配当金	81,471																																																										
役員報酬	142,560千円																																																										
給与手当等	442,691																																																										
賞与引当金繰入額	33,194																																																										
退職給付費用	15,685																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	12,350																																																										
保険料	9,510																																																										
減価償却費	26,586																																																										
研究開発費	121,092																																																										
支払手数料	75,318																																																										
機械及び装置	23,702千円																																																										
工具、器具及び備品	3,867																																																										
計	27,570																																																										

① リース取引

前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>63,058</td><td>48,051</td><td>15,007</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	63,058	48,051	15,007	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>65,968</td><td>53,558</td><td>12,410</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	65,968	53,558	12,410
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具、器具及び備品	63,058	48,051	15,007														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具、器具及び備品	65,968	53,558	12,410														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																
1 年内 10,257千円	1 年内 5,311千円																
1 年超 4,749千円	1 年超 7,098千円																
合計 15,007千円	合計 12,410千円																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																
支払リース料 17,349千円	支払リース料 10,804千円																
減価償却費相当額 17,349千円	減価償却費相当額 10,804千円																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																

② 有価証券

前事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金損金算入限度超過額	21,161千円	未払事業税	18,502千円
貸倒引当金	1,037千円	賞与引当金損金算入限度超過額	22,107千円
退職給付引当金超過額	6,123千円	貸倒引当金	1,077千円
役員退職慰労引当金	40,079千円	退職給付引当金超過額	3,062千円
投資有価証券評価損	18,091千円	役員退職慰労引当金	45,007千円
その他	4,921千円	その他	4,494千円
繰延税金資産合計	91,415千円	繰延税金資産合計	94,250千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
特別償却積立金	△58,369千円	特別償却積立金	△42,637千円
収用等圧縮積立金	△29,526千円	収用等圧縮積立金	△24,023千円
その他有価証券評価差額金	△27,455千円	その他有価証券評価差額金	△18,046千円
その他	△4,781千円	繰延税金負債合計	△84,707千円
繰延税金負債合計	△120,132千円	繰延税金資産の純額	9,543千円
繰延税金負債の純額	28,717千円		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
当期においては、法定実効税率（41.3%）と税効果会計適用後の法人税等の負担率（42.9%）との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。		当期においては、法定実効税率（39.9%）と税効果会計適用後の法人税等の負担率（41.1%）との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	838.76円	1株当たり純資産額	888.65円
1株当たり当期純利益金額	27.12円	1株当たり当期純利益金額	50.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	185,549	366,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	17,600	17,600
(うち利益処分による役員賞与金)	(17,600)	(17,600)
普通株式に係る当期純利益(千円)	167,950	349,254
期中平均株式数(株)	6,192,652	6,937,188

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員の異動

役員の異動につきましては、平成17年4月25日に開示済みであります。